

金 融 動 向

◇通貨供給は引き続きかなりの増勢

5月の金融市場の動向をみると、銀行券の還収超過額が月中1,510億円と前年(1,645億円)を下回ったほか、財政資金受超過も月中1,260億円と前年(744億円)をかなり上回ったため、「その他」勘定と合わせた月中の資金余剰は216億円と前年(467億円)を下回った。これに対して本行は、主として短資業者向け政府短期証券の売却(200億円)によって調整した。なお、月中資金余剰ピーク時(17日)までの余剰額は2,767億円に達したが、これに対して本行は、政府短期証券の売却(2,000億円)および本行貸出の回収(775億円)により調整した。

この間のコール市況の動向をみると、月央ごろの資金余剰が多額に達する見通しから、5月1日以降翌日物、無条件物について日歩1厘の低下を

みた。その後は本行の政府短期証券売却もあって市場は平静裡に推移したが、中旬末ごろ以降銀行券が大幅な増発に転じたほか、6月以降の資金繁忙期を控えて都市銀行筋の取入れ需要がしだいに強まり、また月末接近につれて出し手筋の放資回収も増加したため、下旬央以降の市場は小締まりぎみとなった。なお6月にはいつてからの動きをみると、3月決算法人税を中心とする租税の受入れが多額に上ったことなどから財政資金がかなりの受超となったが、上旬中は銀行券の大幅還流に加え、本行の政府短期証券買戻しもあって、市場はおおむね落ち着きぎみに推移した。しかしその後銀行券が官民夏季ボーナスの支払などを中心に大幅な増発に転じたため、本行の政府短期証券買戻しがかんりの額に達したにもかかわらず、市場は漸次繁忙ぎみとなった。こうした事情に加え、7～8月の金融市場がかなりひっ迫する見通しが強まったことから、5月に低下した翌日物、無条件物のコール・レートは、6月28日以降日歩1厘上昇した。

5月の銀行券は、前記のとおり月中かなりの還収超となったが、月末発行残高の前年比伸び率は+17.9%、月中平均発行残高では+17.7%とかなりの増勢を示した。6月にはいつてからの動きを

資 金 需 給 実 績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	3 月	4 月	5 月
銀 行 券	1,291 (1,495)	307 (416)	△ 1,510 (△ 1,645)
財 政 資 金	1,694 (1,252)	4,296 (1,894)	△ 1,260 (△ 744)
本 行 信 用	△ 290 (180)	△ 3,449 (△ 1,624)	△ 216 (△ 467)
うち 本 行 貸 出	△ 293 (△ 310)	△ 85 (691)	△ 34 (300)
外 貨 手 形 売 買	3 (1)	36 (21)	18 (33)
債 券 売 買	— (489)	— (△ 336)	— (—)
短 期 証 券 売 買	— (—)	△ 3,400 (△ 2,000)	△ 200 (△ 800)
そ の 他	△ 113 (63)	△ 540 (146)	△ 34 (△ 434)
銀行券発行高	36,363 (31,057)	36,670 (31,473)	35,160 (29,828)
貸 出 残 高	15,637 (15,806)	15,552 (16,497)	15,518 (16,797)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は受超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の 前年比	百貨店 売上高 (東京の) 前年比
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
43年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	17.9	16.3	492	360	18.0	15.9
7～9月 "	16.4	16.5	393	395	17.4	18.2
10～12月 "	16.5	15.6	395	313	16.3	15.0
44年						
1～3月 "	17.3	17.0	448	481	18.3	14.3
44年 1月	16.2	16.7	△ 81	671	18.1	13.3
2 "	18.6	17.0	430	361	20.3	15.2
3 "	17.1	17.5	973	456	16.5	14.4
4 "	16.5	16.4	322	182	18.2	17.9
5 "	17.9	17.7	664	646	18.8	22.3

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

3. △印は減。

4. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

みても引き続きかなり高い増勢を持続し、月中平均発行残高の前年比伸び率は+17.3%となった。こうした銀行券の高い増勢は、経済活動の拡大とくに個人消費の堅調、賃金支払の増加などを反映したものと思われる。

4月の預金通貨は、季節調整後で月中3,997億円の大幅増加、月末残高の前年比伸び率も+16.0%と、本格的な景気上昇期にあった41年秋ごろ以来の高い伸び率となった。季節調整済み月中増加額の3ヵ月移動平均値の動きなどからみて、このところ預金通貨の増勢は一段と強まりつつあり、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高、季節調整済み)も引き続き低下傾向を示している。

次に財政資金の動向をみると、5月中の財政資金対民間収支は1,260億円の受超と前年同月の受超幅(744億円)を大幅に上回った。これは主として、収収や専売公社の受入れ増により純一般財政

が前年同月の払超から受超に転じたことおよび外為会計の受超化の結果である。

まず純一般財政は、190億円の受超と前年同月(294億円の払超)とは様変わり動きを示した。これは、社会保障関係費などの支払が前年同月をかなり上回ったものの、収収および専売公社、保険、郵便局などの受超幅が前年同月をかなり上回ったためである。純一般財政の主要項目についてみると、収収は、総額2,969億円と前年同月(2,582億円)比15.0%の増加にとどまり、その伸び率はここ数ヵ月に比べ若干低めとなった。税目別の動きでは、源泉所得税、法人税などは前年同月を2割方上回る伸びを示している一方、酒税は税率引上げ(43年5月庫出し分から実施)にもかかわらず2月のビール、ウイスキーの庫出し不振から前年同月を若干下回り、また申告所得税は確定申告延納分の一部が6月にずれ込んで計上されたため前年同月比わずかな伸びにとどまっている。社会保障関係費は、国民健康保険助成費の第1四半期分の支払を中心に609億円の支払と前年同月(289億円)を大幅に上回った。これは前年の同助成費の支払が計画示達日の関係から対民支払が6月にずれ込んだことによるものである。公共事業関係費(一般会計分のほか道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、454億円の払超と払超幅は前年同月(466億円)を若干下回った。支払面では、旧年度分が前年同月をかなり上回り、昨年4月以来の支払の累積進捗度合いは前年および平年度のペースを上回った。一方新年度分は、道路公団に対する出資が本年は4月に行なわれたため前年同月を下回った。交付金の支払は、前年同月には暫定予算から本予算への移行に伴い133億円の追加交付が行なわれたのに対し、本年は暫定予算もなく、また43年度からの交付持越し分(総額684億円)のうち当月交付予定分(160億円)も法案成立の遅れから6月にずれ込み、結局、支払はまったく行なわれなかった。保険は、厚生、失業、労災保険などの受入れを中心に、893億円の受超と前年同月の受超幅(796億円)をかなり上回った。専

預 金 通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 (カッ コ内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手 形 交換高	為 替 交換高	全国手形 交換高 預金通貨 残高 (季節調 整済み)
43年 4～6月平均	億円 1,941 (1,415)	14.5	17.9	11.8	1.76
7～9月 "	△ 188 (802)	14.3	21.8	13.2	1.86
10～12月 "	2,271 (960)	13.5	22.2	15.4	1.86
44年 1～3月 "	656 (1,567)	14.4	14.9	9.9	1.78
44年 1 月	△ 6,247 (3,465)	14.7	8.6	6.7	1.75
2 月	△ 1,012 (941)	14.7	13.0	7.2	1.78
3 月	7,918 (21)	13.9	22.8	15.2	1.81
4 月	1,963 (3,997)	16.0	8.4	8.4	1.74
5 月			15.4	6.9	

(注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(なお、手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。
3. △印は減。

売公社は、たばこ販売代金の受入れが前年同月には値上げ実施に伴う売上げ不振があったため、前年比大幅な増加を示したことが響いて、497億円の受超と前年同月(183億円の受超)を大幅に上回る受超を示した。

食管会計は、721億円とほぼ前年同月(同720億円)並みの受超を示した。これは配給米の新米混入率を高めたことから国内米売却量の回復がみ

られ、売却代金の受入れが前年同月比7%弱の増加をみせた一方、支払面についても5月末が43年度産米のおそ出し奨励金適用の最終期限となっていることもあって産米の買入れが増加し、受入れ面の増加を相殺したためである。外為会計は、海外金利の高騰に伴う短期外資の流出を主因とした外貨準備の減少を映じて、前年同月(74億円の払超)とは様変わりになり55億円の受超を示した。新規長期国債の市中発行額(額面)は、年度間の発行予定額の圧縮を映じて300億円と、前年同月(400億円)を100億円下回った。

◇金融機関貸出の増勢顕著

5月の金融機関貸出についてみると、まず全国銀行(銀行勘定)は月中3,893億円増と前年同月(2,074億円増)を87.7%上回るかなりの増加となった。このため月末残高の前年同月比伸び率は3月+13.2%、4月+13.6%のあと5月+14.2%と一段と増勢を強めている。業態別には、大宗をなす都市銀行が月中2,119億円増、前年同月比+64.1%の著増を示したほか、地方銀行(1,168億円増、前年同月比+214.8%)、長期信用銀行(465億円増、前年同月比+51.0%)とも軒並みにかなり増加している。

その他金融機関では、全国銀行信託勘定が月中541億円増、前年同月比+10.4%と銀行勘定に比べれば低い伸びにとどまっており、月末残高の前年同月比伸び率も3月+19.7%、4月+19.6%のあと5月+19.4%とわずかながら鈍化傾向にあるが、反面中小企業金融機関では相互銀行(月中417億円増、前年同月比+297.2%)、信用金庫(月中627億円増、前年同月比+132.1%)ともかなりの増加となった。

当月の貸出の中心は恒例の決算資金貸出であるが、このほか大企業、中小企業を通じて一般増加運転および設備関係貸出もかなりの額に上った。

金融機関の融資態度についてみると、上記貸出の著増に示されるように、ひとところに比べて弾力性を増してきたようにうかがわれる。すなわちまず都市銀行では、ポジションおよび収益面への配

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	3 月	4 月	5 月
純 一 般	1,816 (2,218)	6,291 (4,227)	△ 190 (294)
租 税	△ 6,061 (△ 5,050)	△ 3,160 (△ 2,550)	△ 2,969 (△ 2,582)
社 会 保 障	1,145 (862)	589 (432)	609 (289)
防 衛 関 係 費	482 (381)	643 (663)	258 (228)
公共事業関係費	2,109 (2,111)	1,725 (1,175)	454 (466)
交 付 金	766 (609)	3,130 (2,522)	— (133)
義 務 教 育 費	326 (299)	346 (245)	290 (341)
一般会計諸払	1,010 (966)	1,509 (1,142)	789 (685)
資 金 運 用 部	1,668 (1,216)	70 (172)	1,012 (935)
保 険	△ 580 (△ 493)	△ 514 (△ 556)	△ 893 (△ 796)
郵 便 局	△ 437 (53)	395 (285)	88 (183)
国 鉄	173 (236)	582 (37)	△ 248 (△ 229)
電 電	178 (277)	103 (1)	△ 26 (△ 39)
金 融 公 庫	763 (558)	446 (410)	576 (492)
食 管	△ 641 (△ 685)	△ 708 (△ 684)	△ 721 (△ 720)
外 為	544 (△ 85)	△ 404 (△ 276)	△ 55 (74)
新規長期国債	△ 25 (△ 196)	△ 883 (△ 1,373)	△ 294 (△ 392)
総収支じり	1,694 (1,252)	4,296 (1,894)	△ 1,260 (△ 744)

(注) △印は受超。

慮から融資効率の低いつき合い先企業に対しては大企業といえどもかなり抑制的な態度で臨んでおり、また決算資金には優先的に応需する一方で一般増加運転資金、設備資金等は極力7月以降に繰り延べるなどの仕ぶりもみられるが、反面系列企業および新規優良中堅・中小企業に対してはかなり弾力的に貸し応じている模様である。

また地方銀行、相互銀行、信用金庫などでは、業容によって融資態度に若干の差があり、一部の

金融機関貸出状況

(單位・億円)

		43年		44年		44年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
全国銀行	本年 (前年)	4,490 (5,222)	8,461 (10,709)	13,178 (10,070)	8,307 (5,914)	5,626 (4,598)	56 △ 865	3,893 (2,074)
	前年比増減率	- 14.0%	- 21.0%	+ 30.9%	+ 40.5%	+ 22.4%	-	+ 87.7%
都市銀行	本年 (前年)	2,081 (2,506)	3,667 (4,701)	5,866 (4,581)	4,812 (3,124)	3,053 (2,352)	△ 83 △ 726	2,119 (1,291)
	前年比増減率	- 17.0%	- 22.0%	+ 28.1%	+ 54.0%	+ 29.8%	-	+ 64.1%
地方銀行	本年 (前年)	1,375 (1,463)	3,596 (4,096)	5,708 (4,236)	2,016 (1,634)	1,953 (1,740)	△ 240 △ 332	1,168 (371)
	前年比増減率	- 6.0%	- 12.2%	+ 34.7%	+ 23.4%	+ 12.2%	-	+ 214.8%
信託銀行 銀行勘定	本年 (前年)	130 ()	260 ()	295 ()	107 ()	106 ()	△ 51 △ 103	140 ()
	前年比増減率	- 23.7%	- 55.7%	+ 15.1%	- 23.3%	- 23.4%	+ 103%	+ 38.6%
長期信用銀行	本年 (前年)	902 ()	936 ()	1,307 ()	1,371 ()	511 ()	432 ()	465 ()
	前年比増減率	- 16.5%	- 29.2%	+ 31.3%	+ 35.1%	+ 40.0%	+ 45.9%	+ 51.0%
全国信託銀行 勘定	本年 (前年)	1,441 ()	1,795 ()	1,331 ()	1,648 ()	725 ()	339 ()	541 ()
	前年比増減率	+ 67.9%	- 3.4%	- 2.5%	+ 9.1%	+ 0.4%	+ 4.5%	+ 10.4%
生命保險	本年 (前年)	963 ()	1,388 ()	1,340 ()	1,295 ()	547 ()	-	-
	前年比増減率	+ 267.7%	+ 72.5%	+ 20.4%	+ 12.0%	+ 12.3%	-	-
相互銀行	本年 (前年)	399 ()	1,680 ()	2,321 ()	1,148 ()	864 ()	△ 50 △ 340	417 ()
	前年比増減率	- 46.7%	- 3.0%	+ 30.3%	+ 104.6%	+ 22.2%	+ 340%	+ 297.2%
信金 用庫	本年 (前年)	642 ()	1,775 ()	2,809 ()	1,089 ()	1,170 ()	47 ()	627 ()
	前年比増減率	- 11.4%	- 1.7%	+ 6.6%	+ 32.7%	+ 16.1%	+ 172%	+ 132.1%
總計	本年 (前年)	7,937 ()	15,101 ()	20,981 ()	13,489 ()	8,934 ()	393 ()	5,479 ()
	前年比増減率	+ 1.5%	- 10.7%	+ 23.7%	+ 35.4%	+ 18.7%	+ 1,053%	+ 86.3%

(注) 44年5月は速報。三井・東都合併(43/4)、太陽銀行の普通銀行化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

ポジション不芳先では抑制的な態度もみられるが、総じてみれば中堅・中小企業筋のみならず大企業に対しても、融資基盤拡大の意図もあってかなり積極的な融資姿勢がうがわれる。一方長期信用銀行、信託銀行、生命保険等の長期金融機関では、当面4～6月期には前年度から繰り越された未充足需資がこれら金融機関の貸出余力の低下から例年に比べ多額に上ったため、それらの消化に追われ新規設備資金の申込みに応ずるゆとりに乏しい

ところから、新年度分借入れ
需要の充足率は必ずしも高く
ないようである。

企業の借入れ需要は、まず決算資金需要が3月期決算の好調、法人税即納率の上昇などから巨額に上っているほか、実体経済活動の拡大基調を映じて一般増加運転資金および設備投資関連資金需要も増勢をたどっているなど、総体としてかなり根強いとみられる。一方大企業筋の資金調達態度をみると、総じて資金調達に自信を取りもどしつつある模様である。これは、金融機関の融資態度が上記のように弾力みを増しつつあることに加えて、企業の手もとも借入れの進捗や財政支払額の増大、輸出の好調、インパクト・ローン、増資代り金の流入などから、ひとところに比べゆとりを取りもどしつつあるとみられること(ちなみに預金通貨回転率<対手形交換高、季節調整済み>は2月1.78、3～4月平均1.77のあと5月も1.77と比較的低水準に推移している)によるものである。

もっとも長期資金調達に関しては、長期金融機関からの借入れや外資、起債による調達にさほど多くを期待しえないなど、総じて先行き必ずしも安易ではないとみる向きが少なくないようにかがわれる。

次に5月の金融機関預金についてみると、全国銀行実質預金は月中5,114億円増と前年同月(3,742億円増)を36.7%上回るかなりの増加となった。月末残高の前年同月比伸び率でみても3月+14.7%、4月+15.5%、5月+15.8%としだいに増勢を高めている。業態別には、都市銀行が月中3,029億円、前年同月比+42.1%の著増をみせたほか地方銀行も1,404億円増、前年同月比+61.2%の増加を示した。都市銀行の実質預金平残増加額でみても前年を2割方上回っており、預金の実勢は前月に引き続きかなり好調であったとみられる。これには貸出の著増、とりわけ決算資金貸出の滞留が響いたほか、輸出の好調による売上げ代金の回収順調、インパクト・ローン導入や外債発行代り

金の滞留などによるものである。

中小企業金融機関についても、相互銀行(月中705億円増、前年同月比+52.2%)、信用金庫(月中1,034億円増、前年同月比+49.4%)いずれも貸出の増大を映じてかなりの増加を示した。

なお、全国銀行貸出約定平均金利は、3月末行なわれた地方公共団体に対する低利つなぎ融資が4月中に返済されるなどの季節的事情から4月中1条の上昇に転じたあと、5月には決算資金貸出等低利貸出の増加もあって再び1条の低下をみた。

◇株式市況は旧ダウ 2,000の大台を記録後急落、 公社債市況は強含み後一服商状

5月以降の株式市況をみると、3月決算の予想以上の好調および外人投資の盛行などから相場は上伸を続け、6月上旬には旧ダウ 2,029と高値を更新したが、その後は行き過ぎの反動から急落した。すなわち、5月連休明けには4月末の地合いを受けて、企業業績の好伸を材料に中堅優良株に対する根強い物色買いが行なわれ、一部銘柄に対

する信用取引規制の強化措置(6月号「要録」参照)が実施されたにもかかわらず、株価は13日には1,947と4月末の高値(1,904)を更新した。その後は、高値警戒観の台頭から1,930台の水準を上下していたが、月末接近とともに、外人買いによる刺激、月替わり商いに対する期待感の強まりなどから、物色範囲が重電などの中低位株、出遅れ株にまで拡大され、月末31日には2,000の大台を突破した。6月にはいってからは、一時模様ながめ気分も台頭したものの、一部仕手銘柄や中低位株中心に堅調を続け、10日には2,029と再び高値を更新した。もっとも、今回の高値更新は

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年 4 月			44 年 5 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	56 (△ 865)	△ 83 (△ 726)	△ 240 (△ 332)	3,893 (△ 2,074)	2,119 (△ 1,291)	1,168 (△ 371)
有 価 証 券	1,205 (△ 1,642)	542 (△ 791)	406 (△ 565)	1,146 (△ 1,211)	480 (△ 550)	478 (△ 546)
実 質 預 金	1,777 (△ 140)	1,171 (△ 856)	790 (△ 399)	5,114 (△ 3,742)	3,029 (△ 2,132)	1,404 (△ 871)
債 券 発 行 高	499 (△ 375)	11 (△ 13)	— (—)	388 (△ 309)	11 (△ 13)	— (—)
そ の 他	△ 900 (△ 221)	△ 2,177 (△ 200)	1,204 (△ 813)	△ 470 (△ 97)	△ 275 (△ 158)	60 (△ 101)
ポ ジ シ ョ ン	115 (△ 321)	△ 1,454 (△ 1,108)	1,828 (△ 979)	△ 7 (△ 863)	166 (△ 462)	△ 182 (△ 55)
借 用 金	297 (△ 1,339)	669 (△ 1,412)	△ 343 (△ 95)	△ 7 (△ 71)	2 (△ 140)	13 (△ 8)
うち本行借入	230 (△ 671)	464 (△ 747)	△ 216 (△ 97)	△ 115 (△ 413)	△ 117 (△ 394)	4 (△ 0)
マ ネ ー	768 (△ 403)	916 (△ 379)	△ 162 (△ 42)	△ 152 (△ 605)	△ 227 (△ 573)	12 (△ 4)
ロ ー ン	1,181 (△ 586)	55 (—)	1,398 (△ 737)	△ 167 (△ 284)	△ 59 (—)	△ 156 (△ 26)

(注) 44年5月は速報計数。

「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。
〔 〕内は三井・東都合併、太陽、埼玉調整済み。

くろうと投資家の一部銘柄に対する物色集中による行き過ぎ感が強く、12日には米国プライム・レートの上昇、カナダの公定歩合引上げなど国際金利の一段高などから前日比 88.63 ポイントの暴落を示した。なお、同下落幅はこれまでの記録である 42 年 11 月 20 日のポンド・ショックによる下落 67.30 ポイントを上回る東京証券取引所開所来の記録である。その後、小もどしがみられたものの、18 日には政策当局が先行き警戒感を強めているとの報が伝わり再び急落し、以後もみ合い商状が続いている。なお、5 月から実施されていた一部銘柄に対する信用取引規制の強化措置は、このような状況から 6 月 19 日売買分から実施前の状況にもどされた(「要録」参照)。

株 式 市 況
(東京市場・第 1 部)

	平均株価(旧ダウ)		予想平均利回り		株 式		日証金
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配	出来高	残 高	
43年			%	%	百万株	億円	
4～6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781	
7～9月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940	
10～12月	1,851.49 (10/2)	1,658.45 (11/11)	4.12	4.17	* 138	967	
44年							
1～3月	1,852.38 (2/12)	1,733.64 (1/4)	3.93	3.81	* 143	1,080	
2月	1,852.38 (2/12)	1,758.54 (2/28)	4.05	4.03	* 117	1,016	
3月	1,841.02 (3/31)	1,748.88 (3/4)	3.93	3.81	* 141	1,080	
4月	1,904.94 (4/30)	1,827.44 (4/1)	3.80	3.68	* 189	1,140	
5月	2,002.46 (5/31)	1,906.44 (5/2)	3.60	3.47	* 220	1,166	
4月30日	1,904.94		3.80	3.68	212	1,140	
5月2日	1,906.44		3.79	3.69	300	1,111	
13日	1,947.71		3.72	3.64	144	1,159	
31日	2,002.46		3.60	3.47	173	1,166	
6月10日	2,029.59		3.60	3.48	309	1,210	
13日	1,913.32		3.84	3.73	183	1,148	
18日	1,884.82		3.90	3.80	137	1,100	
21日	1,866.65		3.94	3.89	86	1,088	
30日	1,984.61		3.69	3.67	143	1,120	

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。

2. *印は1日平均出来高。

5 月中の株式投信元本の動きをみると、ユニット型では設定が前月をかなり上回ったため、解約の増加にもかかわらず元本の減少額は 22 億円と前月(同 37 億円)を下回った。一方、オープン型では基準価格の上昇(月中 +6.9%)により設定、解約ともに前月を大幅に上回り、元本の増加は 9 億円と前月(8 億円)並みの水準となった。この結果、株式投信合計では元本の減少は 13 億円と前月(29 億円)を下回った。なお、株式投信元本は更年後 1、2 月と若干ながら増加に転じたあと再び減少となっているが、これは一般大衆の安定的な新規資金流入がまだまだ乏しく、顧客の多くがくろうと投資家に限られ、最近の基準価格の上昇に伴い利食い売りが増加していることによるものとみられる。このような事情から、5 月の株式投信の解約額は、331 億円と 41 年 3 月(391 億円)以来の高水準となった。5 月中の市場に対する株式投信の株式売越し額は 120 億円と前月(164 億円)を下回った。売越し額が前月を下回ったのは前月には解約資金の手当てが大幅に行なわれたためであるが当月も相場上昇による利食いから結局売越しとなった。

5 月以降の公社債市況をみると、4 月後半以降の地合いを受けて回復傾向を持続してきたが、6 月中旬にはいって騰勢はやや一服となった。すなわち、5 月中事業債、地方債は保合いながら利付金融債は上場相場場で +35 銭(利回りでは -0.18 ～ -0.21%)、店頭気配では +35 ～ +55 銭(同 -0.12 ～ -0.22%)と相場は反騰を呈した。6 月にはいってからも利付金融債は第 2 週末までに上場相場 +10 銭(同 -0.04 ～ -0.05%)、店頭気配 +10 ～ +15 銭(同 -0.01 ～ -0.05%)と引き続き回復傾向を持続してきた。この結果、利付金融債の利回り水準はおおむね 8.7% 程度とほぼ前年 3 ～ 4 月ごろの水準まで低下した。しかしながら、6 月第 2 週以降は一部に先行き警戒観が台頭し、騰勢一服商状を呈している。

この間、加入者負担電電債の動きをみると、利付債は上記一般債の市況を映じて若干値をもとし、最新発へ号第 14 回債も 4 月最終週末利回り 9.27%、5 月最終週末 9.04%、6 月第 2 週末 9.0% と値を

もどしている。一方、割引債についても依然個人投資家の買いに根強いものがみられるほか、株式市場からの資金流入もあって値を上げている。

なお、5月の公社債投信元本の動きをみると、設定が前月をやや下回ったため、元本の増加は76億円と前月(86億円)を下回ったものの、引き続き順調な増勢を続けている。

発行市場の動向をみると、6月の上場会社有償増資は海運・造船・機械などの大口増資中心に459億円と前月(272億円)を大幅に上回る見込み。

一方、起債市場では、5月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、485億円と前月(433億円)をかなり上回る水準となった。これは、主として政保債の償還減によるものであり、自主的起債圧縮を続けている事業債は一般事業債を中心に前月を下回った。消化状況をみると、事業債については銘柄の関係から銀行の消化が前月を若干

上回り、実質売れ残りも前月をやや下回ったが消化地合いの基調的な好転のきざしとは判断しがたい。金融債(純増ベース)は540億円と前月(529億円)を上回っているが、これは長信3行分が前月を下回った反面、商中、農中の債券発行が増加したためである。消化状況をみると、利付債は金融機関消化分には変化がないものの、官公庁共済組合、信用金庫、農林系統機関の消化が伸長(証券委託分は減少)し、割引債も店頭における個人消化が良好なため、総じて若干持直し傾向を示した。なお、新規長期国債の証券会社一般募集分(35億円、前月同額)は、このところ毎月の募集額が少額であるほか、証券会社の販売努力もあって満額消化をみた。

6月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、496億円と前月(485億円)を上回るが、これは政保債の償還減が主因である。事業債の起債は、電力債が前月比わずかながら増額となった反面、一般

公 社 債 上 場 相 場

		国 債 (第1回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債			電力債 (6銘柄 平均)	加入者負担利付電債 (最近発行5銘柄 平均)
						A格債 (6銘柄 平均)	A'格債 ^(*) (8銘柄 平均)	B格債 (1銘柄)		
償 還 年 月		48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	52.9 ～54.9
利 回 り (%)	44年1月最終週末	7.11	7.84	8.36	8.72	8.27	8.31	8.36	8.31	9.00
	2月 "	7.12	7.86	8.42	8.87	8.32	8.36	8.42	8.39	9.04
	3月 "	7.13	7.89	8.44	8.96	8.35	8.39	8.44	8.45	9.20
	4月 "	7.14	7.90	8.46	8.96	8.37	8.41	8.46	8.40	9.16
	5月 "	7.16	7.93	8.48	8.77	8.39	8.45	8.48	8.39	8.96
	6月 "	7.17	7.95	8.51	8.77	8.42	8.44	8.50	8.33	8.85
価 格 (円)	44年1月最終週末	98.05	97.85	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.83
	2月 "	98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.71
	3月 "	98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.15
	4月 "	98.05	97.85	96.80	97.80	97.28	97.68	96.75	98.57	89.78
	5月 "	98.05	97.85	96.80	98.15	97.28	97.68	96.75	98.67	90.78
	6月 "	98.05	97.85	96.80	98.25	97.28	97.75	96.75	98.80	91.39
発 行 条 件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.628 (98.50)	7.740 (98.00)	7.740 (98.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

事業債は3割強の充足率にとどまった。また、6月の新規長期国債の市中引受け額は100億円(前月300億円、前年同月100億円)、うち証券会社一般募集分は36億円に決定された。

増 資 状 況

	市場第1部 上 場 会 社		市場第2部 上 場 会 社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
43年						
4～6月	23	771	19	34	42	806
7～9〃	28	769	34	67	62	836
10～12〃	20	490	32	107	52	597
44年						
1～3月	27	802	45	94	72	897
44年 3月	19	380	27	60	46	440
4〃	11	520	8	11	19	531
5〃	15	237	23	35	38	272
* 6〃	13	425	15	34	28	459
* 7〃	7	236	8	19	15	255
* 8〃	13	521	19	99	32	620
* 9〃	22	601	33	85	55	687
* 10〃	5	253	10	26	15	279

(注) * 印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

		44 年					
		4月	5月	前年同月	6月 見込み	前年同月	
合 計		720 (433)	744 (485)	695 (337)	749 (496)	695 (364)	
事 業 債		430 (281)	429 (276)	373 (139)	433 (268)	372 (131)	
一 般		265 (188)	259 (176)	222 (74)	255 (159)	223 (65)	
電 力		165 (93)	170 (100)	151 (65)	178 (109)	149 (66)	
地 方 債		65 (40)	65 (39)	62 (35)	66 (32)	63 (24)	
政 保 債		225 (112)	250 (170)	260 (164)	250 (195)	260 (209)	
金 融 債		1,834 (529)	1,859 (540)	1,621 (360)	2,394 (754)	1,929 (394)	
利 付		676 (332)	719 (371)	650 (273)	854 (497)	646 (297)	
割 引		1,158 (197)	1,140 (169)	970 (87)	1,540 (257)	1,283 (98)	
新 規 長 債		900	300	400	100	100	
証 券 会 社 引 受 分		35	35	40	36	41	

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷は根強い増勢、製品在庫率はほぼ横ばい

(生産——4月著増のあと5月は小幅減少)

鉱工業生産(季節調整済み)は、4月前月比+6.0%と著増したあと、5月(速報)はさすがに-0.9%と減少を示した。5月の減少は、4月著増の反動といった側面も少なくなく、月々のフレをならすため3か月移動平均値の前月比伸び率でみても、1月+0.3%、2月+0.3%のあと、3月+2.2%、4月+1.1%と増勢を強めることとなり、年明け後伸び悩みぎみとなっていた生産はここにきて再び増勢を強めてきたものと思われる。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は4月に化学機械が大型設備の集中完工などから著増したほか、運搬機械、ボイラー・原動機、金属加工機械、特殊産業用機械が軒並み大幅な増加を示したため+10.6%と大幅な増加を示したが、5月には前月著増の化学機械が大幅に減少したほか、圧延機械、脱穀機、トラクター等も前月増加の反

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

		43 年			44 年	44 年		
		4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	3月	4月	5月
鉱 指 数		156.1	162.4	169.9	171.7	171.1	181.4	—
工 前期(月)比		5.4	4.0	4.6	1.1	- 1.4	6.0	- 0.9
業 前年同期(月)比		18.4	17.5	17.6	15.5	14.8	17.9	15.5
投 資 財		5.6	4.4	7.3	0.2	- 3.1	7.2	- 3.3
資 本 財		6.5	6.0	7.7	- 0.7	- 4.3	7.6	- 3.9
同 (輸送機械を除く)		9.6	1.4	9.5	1.5	- 5.2	10.6	- 4.3
輸 送 機 械		1.0	15.0	3.9	- 3.9	- 2.9	1.5	—
建 設 資 材		3.1	0.6	6.8	1.9	- 0.8	6.3	- 1.0
消 費 財		9.0	1.7	3.7	- 0.8	- 2.1	7.6	0.1
耐 久 消 費 財		10.8	5.1	6.3	1.5	- 4.5	8.4	0.4
非 耐 久 消 費 財		5.4	- 0.1	2.0	- 0.3	0.5	4.6	0
生 産 財		2.4	5.3	3.6	3.0	0.5	3.5	0.7

(注) 1. 通産省調べ、44年5月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。